



頑張るあなたを独りにしない

名古屋市議員

久田くにひろ

プロフィール

昭和58年12月31日生まれ。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。令和5年名古屋市議員選挙で2期目当選(8179票)

街頭活動

2,065回

3月末日時点

私たちは進めます! 市民の暮らしが豊かになる政策を!

01 子どもパスのモデル事業

Let's Enjoy!!



子どもの体験活動を創出するための交通費助成モデル事業(小学生が無料で地下鉄や市バスに乗ることができる)を、今年の9~11月に実施する。令和9年度の本格実施を目指す。

02 不妊治療費助成制度の創設

令和9年1月より、公的保険が適用されない先進医療の治療費の70%相当額(上限5万円)を助成する(申請対象は令和8年4月治療開始分から)。



03 スクールロイヤーの設置

子どもの最善の利益の実現のため、問題の未然防止・早期解決を図る常勤の弁護士を1名任用し、学校現場を支援できる体制を構築していく。



04 小学校給食費の無償化

令和8年4月より市立小学校及び特別支援学校小学校部で学校給食費を徴収せず、公費で対応していく(国基準を上回る分は市費で対応)。



05 住民票の写し等のコンビニ交付

令和8年12月よりマイナンバーカードを用いて、住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる。



01

プレミアム付き商品券

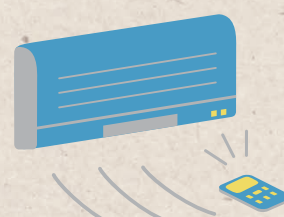
1口1,300円分を1,000円で販売する(総数1,680万口)。発行媒体は電子のみとする。申込可能口数は50口までだが、希望する市民に行き渡るようにするため、申込口数に応じて1人当たりの販売口数を調整する。申し込みは7月上旬、利用期間は8月下旬~令和9年1月末を予定。



02

省エネ性能のある家電への買い替え助成

省エネ基準達成率100%以上または多段階評価点3.0以上のエアコンまたは冷蔵庫への買い替えを行う場合、最大で2万円を助成する。5月中の受付開始を予定。



国の補正
予算にかかる
物価高対策





介護事業者の訪問時における駐車場確保のための 駐車場シェアリング制度の導入

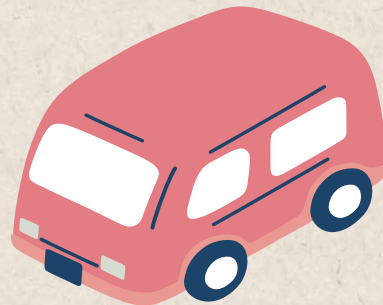
久田くにひろの質問

訪問介護事業をされている方々から、訪問介護の際に駐車場がなくて困っているとの話をいただいた。今後も訪問介護利用の需要の増加が見込まれる中、訪問介護事業者が訪問先で駐車場所を円滑に確保できるよう、他都市で実施する、民間の空き駐車スペースを確保する駐車場シェアリング制度を導入するべきでは??



久田くにひろ

訪問時に
いつも駐車場で
困ってしまう



健康福祉局長の答弁



健康福祉局長

議員ご提案の駐車場シェアリング制度のように民間の空き駐車スペースを活用した独自の制度を実施している自治体があることは承知しており、事業者の負担軽減する部分があると考えている。今後訪問介護事業者等からのヒアリングを実施するなどの調査を行いながら、さらなる事業者の負担軽減や介護サービスの円滑な提供につなげるため、他都市の事例も参考にしながら駐車場の確保のための有効な政策の実施に向けて、早急に検討していく。

令和8年度の実施を求める!

今回は訪問介護に限定しての質問にしたが、他にも訪問診療や看護・居宅介護支援等、訪問サービスは様々あり、それらにも同様のニーズがあるため、訪問介護に限定せずに、必要な方々が使えるような制度となることを、要望する。

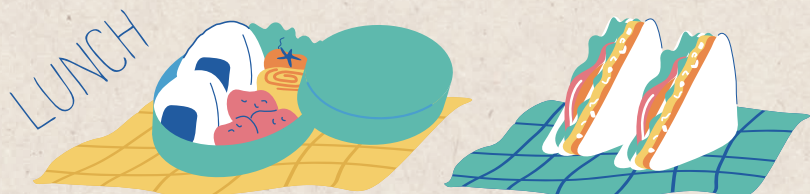


久田くにひろ

駐車場シェアリング制度とは?

訪問診療・介護・看護、ケアマネジャー等が、駐車スペースのないお宅を訪問する際に、近隣の登録いただいた駐車スペースを一時的に借用することで、路上駐車を防ぎ、円滑な在宅医療・介護サービスを提供できるようにする制度のこと。

トワイライトにおける 長期休業期間中の 昼食提供モデル事業の実施状況



久田くにひろの質問

令和6年度から行っているが、アンケート結果では、今後も利用したいとの声が多くある一方で、弁当が冷たいことやメニューが子どもに合わないといった声が上がっている。それは、オンライン注文を必要とすることや、注文を1個から受けることなど課題があり、採算を合わせるのが難しく、本事業に合った事業者の提案が得られないからではないか。子どもたち、保護者にとってよりよい提案をする事業者に参加いただくためには、全市展開することによるスケールメリットを活かした形が必要である。現在16校に留まっているのを全市展開に切り替え、本格的にモデル実施を行うべきでは?



久田くにひろ

子ども青少年局長の答弁



子ども青少年局長

利用者アンケートで、メニューが子どもに合わないが約4割である一方、約8割が今後利用したいとの結果であることから、メニューの更なる改善を図る必要があると考える。子どもにとってより魅力的な昼食提供事業となるように、更なる事業者の開拓とともに、モデル実施が16校に留まっていることから、実施力所数の更なる増加に取り組むなど、モデル実施をしっかりと進めていく。

平成12年(2000年)以前の 新耐震基準の木造住宅への耐震対策



久田くにひろの質問



久田くにひろ

近年の大規模地震の結果から見て、倒壊の危険性の高い旧耐震基準の木造住宅への対策に加え、平成12年以前への対応も必要ではないかと考えられる。新耐震基準の木造住宅のうち、平成12年5月以前の建物に対し、耐震診断と合わせて耐震改修助成についても適用するなど、より一層の耐震化を進めていくべきでは??

住宅都市局長の答弁



住宅都市局長

熊本地震などにおいて新耐震基準のうち平成12年5月までの着工された木造住宅についても一定の被害が確認されており耐震対策の課題があることは認識している。議員から提案があった、令和8年度より無料耐震診断の対象を平成12年5月以前に着工された住宅にも拡大したことについての状況を把握するとともに、診断結果を踏まえて適切な対策につながるよう、耐震改修など必要な支援についても、国や県と協力しながら、検討を進めていく。